



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月6日

上場会社名 テラボウ(寺田紡績株式会社)  
コード番号 3128 URL <http://www.terabo.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大濱 二三夫

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 川崎 康雄

TEL 072-431-2424

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,914	△15.5	38	△47.0	43	△40.9	17	△55.3
23年3月期第3四半期	2,266	20.5	72	127.0	74	115.8	38	105.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	1.33	—
23年3月期第3四半期	2.98	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,119	1,238	58.4
23年3月期	2,091	1,221	58.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 1,238百万円 23年3月期 1,221百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	△12.3	100	29.4	100	22.6	60	21.6	4.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	13,000,000 株	23年3月期	13,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	14,210 株	23年3月期	13,280 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	12,985,861 株	23年3月期3Q	12,988,388 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第3四半期累計期間 .....	4
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	5
(5) 重要な後発事象 .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間のわが国経済は、海外経済の減速や円高の影響等から、回復の動きが一服状態となっています。

国内需要を見ると、設備投資は被災した設備の修復もあり、緩やかな増加基調にあります。個人消費も、底堅く推移しています。又、住宅投資は持ち直し傾向にあり、公共投資も下げ止まっています。生産や輸出は、海外経済の減速や円高に加えて、タイの洪水の影響もあって、横這い圏内の動きとなっています。企業の業況感については、内需関連業種に底堅さが見られるものの、全体としては改善の動きが鈍化しています。

わが国経済の先行きは、当面、横這い圏内の動きになると見られますが、その後は、新興国、資源国に牽引される形で、海外経済の成長率が再び高まることや、震災復興関連需要が徐々に顕在化してゆくことなどから、緩やかな回復基調に復していくと考えられます。

生産や輸出は、当面、横這い圏内の動きを続けると見られますが、その後は、海外経済の成長率が高まることなどから、緩やかに増加していくと考えられます。設備投資は、海外経済減速の影響を受けつつも、被災設備の修復、立替もあって、緩やかな増加を続けると予想されます。住宅投資、公共投資は、復興関連需要の顕在化などから、徐々に増加していくと考えられます。個人消費も、引き続き底堅く推移すると見られていますが、一方、労働市場を見ると、雇用面については改善の動きが見られるものの、依然、厳しい状況が続いています。

物価の現状について、国内企業物価の3ヶ月前比を見ると、国際商品市況の下落等から弱含んでおり、消費者物価(除く、生鮮食品)の前年比は、概ね、横這いとなっています。物価の先行きについても、国内企業物価は、当面、弱含みで推移すると見られ、消費者物価の前年比も、横這いで推移すると見られています。

このような情勢の中、当社はエコロジー(環境)に貢献する社会的存在感のある企業を目指すという基本理念の下、成型用樹脂の一貫生産会社として、業容の拡大に努めてまいりましたが、樹脂コンパウンド事業につきましては、需要が震災前のレベルにまで回復せず、苦戦を強いられました。シート・プレス事業については、ほぼ計画通りに推移しました。

売上高、売上総利益の前年同四半期比の減少理由に、タオル事業を平成22年12月31日に事業譲渡した事も影響を与えております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,914百万円(前年同四半期比15.5%減)、売上総利益249百万円(前年同四半期比28.6%減)、営業利益38百万円(前年同四半期比47.0%減)、経常利益43百万円(前年同四半期比40.9%減)、四半期純利益17百万円(前年同四半期比55.3%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ、現金及び預金40百万円、売上債権77百万円、設備投資91百万円と減価償却費67百万円等による有形固定資産19百万円とそれぞれ増加し、営業外受取手形109百万円とそれぞれ減少したこと等により、前事業年度末比28百万円(同1.4%)増加し、2,119百万円となりました。

負債につきましては、前事業年度末に比べ、仕入債務122百万円の増加、借入金43百万円、未払法人税等12百万円、賞与引当金8百万円、設備関係支払手形41百万円、退職給付引当金5百万円とそれぞれ減少したこと等により、前事業年度末比11百万円(同1.3%)増加し、880百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上により利益剰余金が前事業年度末に比べ17百万円増加したこと等により、前事業年度末比17百万円(同1.4%)増加し、1,238百万円となりました。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の業績につきましては、依然厳しい状況が続いておりますが、今後については緩やかではありますが需要は戻りつつあると予想されます。

これらを踏まえて通期の業績予想は平成23年5月10日発表の予想を修正しておりません。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	315,422	356,243
受取手形及び売掛金	602,134	679,959
商品及び製品	151,464	138,042
原材料及び貯蔵品	73,258	100,647
その他	148,436	23,335
貸倒引当金	△500	△500
流動資産合計	1,290,216	1,297,728
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	311,524	367,747
機械及び装置(純額)	214,306	263,506
土地	75,322	75,322
その他(純額)	137,630	51,434
有形固定資産合計	738,784	758,011
無形固定資産	3,743	12,483
投資その他の資産	58,452	51,221
固定資産合計	800,980	821,716
資産合計	2,091,197	2,119,444
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	300,602	423,066
短期借入金	128,886	130,552
未払法人税等	12,521	—
賞与引当金	13,790	5,457
その他	122,352	83,251
流動負債合計	578,152	642,327
固定負債		
長期借入金	157,190	111,776
退職給付引当金	127,704	122,486
その他	6,942	4,410
固定負債合計	291,837	238,672
負債合計	869,989	880,999
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	575,000	575,000
資本剰余金	125,263	125,263
利益剰余金	522,347	539,644
自己株式	△1,402	△1,462
株主資本合計	1,221,208	1,238,444
純資産合計	1,221,208	1,238,444
負債純資産合計	2,091,197	2,119,444

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,266,465	1,914,286
売上原価	1,916,775	1,664,434
売上総利益	349,689	249,851
販売費及び一般管理費	277,629	211,648
営業利益	72,059	38,203
営業外収益		
受取利息	3,375	3,154
物品売却益	1,589	2,758
債務勘定整理益	888	1,480
雑収入	2,830	3,204
営業外収益合計	8,684	10,597
営業外費用		
支払利息	4,341	4,008
雑損失	2,223	918
営業外費用合計	6,564	4,926
経常利益	74,179	43,873
特別損失		
事業譲渡損	6,389	—
その他	—	3,128
特別損失合計	6,389	3,128
税引前四半期純利益	67,789	40,745
法人税、住民税及び事業税	21,038	1,800
法人税等調整額	8,024	21,649
法人税等合計	29,062	23,449
四半期純利益	38,727	17,296

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(株式交換契約の締結)

当社は、平成24年2月6日開催の取締役会において、ユニチカ株式会社（以下「ユニチカ」といいます。）との間でユニチカを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

1. 本株式交換の目的

ユニチカグループは、ユニチカ、及び子会社53社、関連会社2社で構成されている企業グループであり、主に、プラスチックフィルム、樹脂・樹脂製品、不織布の製造・販売を行っている「高分子事業」、ガラス繊維製品、ガラスビーズ、活性炭繊維、アモルファス金属繊維、フェノール系熱硬化性樹脂（ユニベックス）等の製造・販売を行っている「機能材事業」、各種繊維（糸・綿・織編物等）の製造・販売を行っている「繊維事業」の3分野にわたり事業活動を営んでおります。また、ユニチカグループは、平成21年度よりスタートいたしましたグループ中期経営計画「改革'11」において、不採算事業の再構築、固定費の削減等の構造改革を推し進める一方、主力事業である高分子事業を中心に、成長分野への経営資源の集中を図ってまいりました。

一方、当社は、昭和43年にユニチカ（旧ニチボー株式会社）の系列企業となり、現在ユニチカグループが議決権の77.1%を保有するユニチカの連結子会社であり、プラスチック・化成品の製造・販売を行う「化成事業」（具体的には、ユニチカからの樹脂受託事業、リサイクルコンパウンド品を扱う自社コンパウンド事業を主とする「コンパウンド事業」に加え、コンパウンド樹脂をシーティング加工する「シート事業」、更にはシーティング加工の工程を経てプレス加工を行う「プレス事業」を三本柱として、一貫した生産体制による事業を展開しております。）、及び、贈答品向け機能性タオル等の企画製造販売を行う「製品事業」を行ってまいりましたが、ユニチカグループの進める「改革'11」の方針に則り、事業の選択と集中の推進の中で、平成22年9月、不採算事業である「製品事業」の事業譲渡を意思決定し、平成22年12月末に譲渡を完了いたしました。

ユニチカ及び当社の両社は、上記事業譲渡の完了により、当社の事業がユニチカグループの主力事業である高分子事業に位置付けられる「化成事業」のみとなったことに加え、昨今の樹脂製品を取り巻く業界環境が一層厳しさを増していること、及び当社の生産数量におけるユニチカに対する供給数量が6割を超えていること、等を鑑み、樹脂事業において両社の連携を一層密にして、ユニチカグループの樹脂加工における効率化を図ることを目的として、両社間で、ユニチカによる当社の株式交換による完全子会社化に関する協議を重ねてまいりました。その結果、今後は、当社を含めたユニチカグループの戦略的一体性・機動性をさらに高め、グループ内の経営資源の有効活用を図ることが必要であるとの両社の考えが一致し、グループ全体のさらなる発展を総合的に検討した結果、当社をユニチカの完全子会社とする方針を両社協議のうえ決定し、平成24年2月6日両社間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換により多様化・高度化するお客様のニーズにこれまで以上に総合的かつ機動的にお応えすることで、両社の企業価値向上を図り、ユニチカ株式を所有することになる当社の株主の皆様を含め、ユニチカグループとしての中長期的な成長戦略を確実に実行し、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

2. 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容

①本株式交換の方法

ユニチカを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、ユニチカについては、会社法796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を受けずに行う予定です。当社については、平成24年3月29日に開催予定の当社の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けたうえで行う予定です。

②本株式交換に係る割当ての内容

当社の普通株式1株に対して、ユニチカの普通株式1.46株を割当て交付します。ただし、ユニチカが保有する当社の普通株式9,585,833株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

### 3. 本株式交換の日程

株式交換決議取締役会 (両社) 平成24年2月6日 (月)  
株式交換契約締結 (両社) 平成24年2月6日 (月)  
株式交換承認臨時株主総会 (当社) 平成24年3月29日 (木) (予定)  
最終売買日 (当社) 平成24年4月24日 (火) (予定)  
上場廃止日 (当社) 平成24年4月25日 (水) (予定)  
株式交換の日 (効力発生日) 平成24年5月1日 (火) (予定)

### 4. 交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するために、ユニチカは株式会社エイ・ジー・エス・コンサルティングを、当社は株式会社yenbridgeを、株式交換比率の算定に関するそれぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

ユニチカ及び当社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を慎重に検討し、両社の財務状況、財務予測、両社を取り巻く事業環境、市場株価の動向等を総合的に勘案し、協議・交渉を重ねました。その結果、両社は、株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであると判断し、平成24年2月6日に開催された両社の取締役会において本株式交換における株式交換比率を決定し、株式交換契約を締結いたしました。

### 5. 本株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の概要

商号 ユニチカ株式会社

本店の所在地 兵庫県尼崎市東本町一丁目50番地 (登記上の本店所在地)  
大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号 (大阪本社)

代表者の氏名 代表取締役社長 安江 健治

資本金の額 26,298百万円 (平成23年9月30日現在)

純資産の額 (連結) 現時点では確定していません。

純資産の額 (単体) 現時点では確定していません。

総資産の額 (連結) 現時点では確定していません。

総資産の額 (単体) 現時点では確定していません。

事業内容 高分子事業 (プラスチックフィルム、樹脂・樹脂製品、不織布の製造・販売)、機能材事業 (ガラス繊維製品、ガラスビーズ、活性炭繊維、アモルファス金属繊維、フェノール系熱硬化性樹脂等の製造・販売)、繊維事業 (糸・綿・織編物等各種繊維の製造・販売)、その他